第191号(2002年４月)

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所 基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL.03-3243-7331
FAX.03-3246-1984
URL：http://www.nochuri.co.jp
E-mail：sugano@nochuri.co.jp

地産地消から循環型社会へ

「地産地消」という言葉をよく耳にするようになったが、地産地消が叫ばれざるを得ないほどに経済・社会等は本質的な変容をきたしてしまった。二〇世紀を支えてきた近代主義的発想への決別なくして閉塞状況からの脱却は困難と化す中で、地産地消が注目を浴びつつある。

この一年の我が国農業をめぐる最大の話題は、中国野菜輸入にかかるセーフガード発動問題とBSE発生であった。食の外部化の進行にともなう家計消費減少の一方での、食品産業、外食・中食等業務用需要の増加。小売で圧倒的シェアを占め価格支配力を持つスーパーの低価格志向。そして開発輸入と、これを支える輸送技術や情報技術の進展。これらが複合して中国野菜の急増を招いており、需給構造が大きく変化する中で、我が国での野菜生産・流通のあり方の基本が問われている。

また、BSEでは食肉偽装事件から世間の関心は表示問題に集中しがちであるが、一連の流れの中でトレイサビリティ（追跡可能性）システム確立の必要性とあわせて、BSEの原因として疑われている肉骨粉使用を必然化してきた、大量の輸入飼料を前提とする我が国の加工型畜産の経営構造が明らかにされてきた。食肉で輸入したほうが安く、糞尿公害も発生せず、しかも表示が信頼可能とすれば、我が国での畜産は不要との論議が出てきても何ら不思議ではない状況にある。

こうした流れの根底に存在するのが、流通の広域化と〝弱肉強食〟、〝強者の論理〟で押し通そうとする経済のグローバル化であり、これと一体となって進展してきた食の外部化、社会の「マック化」である。ここではまさに食と農は分離され、食は〝命の糧〟ではなく単なる栄養商品にすぎず、農も持続的循環型、自然の摂理を尊重した第一次産業とは言い難い。こうした流れがさらに加速している情勢下、地産地消をグローバル化への対抗軸とし、広域流通から地場流通を重視した流通再編の動きが広がりつつある。

ところで地産地消の定義はともかく、そのコアにあるのは食、消費であるが、地場野菜販売、ファーマーズマーケットなどに限らず、様々な地域活動と連携してより広がりをもった取組みが求められよう。もはや農業問題は農業だけでの解決は困難で、暮らし、地域という視座から、多様な活動・組織をもって、環境、エネルギー、医療・福祉、教育等までをも含めてトータルに見直していくことが不可欠な時代である。地産地消に消費者の農作業参画を加えて食と農を一体化し、さらには、暮らし、地域という中でよりふくらみをもった活動とし、循環型社会の形成にベクトルを合わせ、各々の地域条件・地域特性を踏まえた活動に集約していくことが必要である。食と農の世界から芽生えてきた地産地消が担っている意味は深く、重い。

（基礎研究部長　蔦谷　栄一）

今月のテーマ：地産地消を考える

地産地消から循環型社会へ……1
地産地消から持続型社会をデザインする… 2
自由貿易協定の拡大と農林水産業……3～4
生産者と消費者をつなぐ産地仲卸業者の取り組み…5～6
ぶっくレビュー『あぶない野菜』…… 7
あぜみち…… 8
虹のかけ橋…… 9
統計の眼「PET容器へのシフトが進む清涼飲料」…10
編集後記……10